

ハンセン病
制圧プロジェクト
制圧まで
あと**6**カ国
(2001年5月現在)

世界中で差別や偏見を受けてきたハンセン病も今は「治る病気」になりました。日本財団は1975年からハンセン病の研究や治療薬の提供を支援し、世界各地で制圧。残り6カ国も2005年までに制圧できるよう、最後の努力をしています。

ホスピスナース
の養成
175名
(1998年度～2000年度)

がんなどの末期患者に対し、治療よりも心身の苦痛を取りのぞき、家族の心を支える。それがホスピス緩和ケアです。日本財団は、ホスピスケア技術向上の短期研修や、将来の指導者となるホスピス認定看護士の養成を支援しています。

水難救助活動
救助された
人命**472**名
(2000年度)

わが国に輸入する石油の約8割が通過するマラッカ・シンガポール海峡は、日本の生命線であると同時に航海の難所でもあります。日本財団は、1968年から灯台の設置などを支援し続けています。

マラッカ海峡
航路の安全確保
33年間
(1968年度～2000年度)

ボランティア支援
3,178件
(1993年度～2000年度)

在日外国人
への支援
228件
(1993年度～2000年度)

日本財団を のぞいてください。

いま、どこで何が最も必要とされているのか。私たちは自分の目で見極め、支援活動を行っています。失敗をおそれず、勇気をもって迅速に行動すること。社会に対しオープンであること。その積み重ねをここに報告します。

チェルノブイリ
医療支援
検診人数
約**20**万人
(1991年度～2000年度)

訪問入浴車の
整備
562台
(1999年度～2000年度)

若手研究者
への助成
3,075件
(1999年度～2000年度)

カンボジアに
小学校を建設
100校
(1999年度～2000年度)

長年、内政不安にあったカンボジア。旧ポル・ポット派の支配地域は復興が遅れ、他地域との教育格差が広がっています。日本財団はそうした地域における小学校の建設を支援。さらに質の高い教師を増やし、1校に1台のパソコンを提供していきます。

日本で暮らす外国人は、保健・医療・教育などの面で多くの問題を抱えています。日本財団は、日本語教室や医療検診、生活相談など、在日外国人をサポートする228事業に約2億円の助成をしました。

2000年度も4つの事業を柱に活動しました。

社会福祉・芸術・スポーツ等の事業
145億3千万円

海外協力事業
56億5千万円

ボランティア活動支援事業
13億1千万円

海洋船舶事業
133億6千万円

2000年度の決算報告です。

- 重要な会計方針
1. 有価証券の評価基準及び評価方法について
評価基準は、原価基準により行っています。評価方法は、個別法により行っています。
 2. 固定資産の減価償却について
固定資産のうち償却資産については、直接償却の方法により取得価額の100分の96に達するまで定額法により減価償却を行っています。
 3. 引当金の計上基準について
貸倒引当金は、法人税法に定める額を計上しています。退職給付引当金は、役員及び執事の退職手当の期末退職手当支給額の49.9%を計上しています。
 4. 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、未払債権、前受金、仮受金、預り金及び貸倒引当金を含めています。
 5. 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

●貸借対照表 (2001年3月31日現在/単位:千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	
現金・預金	16,801,082
未収金	965,628
仮払金	1,772
流動資産合計	17,768,482
固定資産	
基本財産	
預金	11,789,935
有価証券	1,588,209
土地	13,696,079
基本財産合計	27,074,223
その他の固定資産	
有形固定資産	
建物	2,267,240
構築物	2,191,934
機械装置	36,316
車両	676
器具備品	6,646
建設仮勘定	102,735
有形固定資産合計	5,591,602
無形固定資産	
電話加入権	4,616
その他の資産	
貸付基金引当資産	33,528,550
業務費平衡基金引当資産	21,221,833
固定資産取得基金引当資産	5,424,112
退職給付引当金	327,750
長期貸付金	189,571,450
保証金	4,387
貸倒引当金	△658,708
長期貸付費用	356,508
その他の資産合計	249,774,882
固定資産合計	255,371,100
資産合計	300,215,815

●収支計算書 (2000年4月1日から2001年3月31日まで/単位:千円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
(収入の部)				
交付金	46,967,794	44,665,468	△2,302,326	*1
利息収入	2,201,380	2,208,759	7,379	
雑収入	122,672	1,800,418	1,677,746	*2
基金引当資産取崩収入	1,050,000	1,031,325	△18,675	*3
特定基金取崩収入	61,200	61,102	△98	*4
当期収入合計	50,403,046	49,767,072	△635,974	
前期繰越収支差額	3,592,687	5,146,310	1,553,623	*5
収入合計	53,995,733	54,913,382	917,649	
(支出の部)				
業務費	48,285,568	40,395,743	△7,889,825	
貸付基金	1,000,000	318,316	△681,684	*6
補助金1号	16,500,000	13,365,777	△3,134,223	*7
補助金2号	16,500,000	14,536,869	△1,963,131	*8
海外協力援助費	7,000,000	5,655,010	△1,344,990	*9
国内協力援助費	1,800,000	1,315,792	△484,208	*10
広報費	3,000,000	2,692,044	△307,956	*11
調査研究費	447,200	379,629	△67,571	*12
特別協賛金	2,238,368	2,132,306	△106,062	*13
管理費	2,053,663	1,848,619	△205,044	*14
雑支出	10,000	0	△10,000	
固定資産取得支出	1,311,000	1,143,797	△167,203	*15
基金引当資産支出	1,000,000	1,000,000	0	*16
特定基金支出	95,000	95,000	0	*17
予備費	1,240,502	0	△1,240,502	
当期支出合計	53,995,733	44,483,159	△9,512,574	
繰越収支差額	△3,592,687	5,283,913	8,876,600	
次期繰越収支差額	0	10,430,223	10,430,223	

●監事報告:以上の2000年度事業内容及び決算内容につきましては、全て適正かつ妥当であることを証明いたします。

日本財団 監事 村山徳五郎
監事 堀持昭司
監事 桑山 隆

- 収支計算書の備考
- *1 「モーターボート競走法」により定められた日本財団への交付金
 - *2 雑収入のうち主なものは団体の解散に伴う補助金の返還金収入
 - *3 固定資産(新ビル)改修工事のための基金の取崩収入
 - *4 退職給付取崩収入
 - *5 1999年度の収支決算による剰余金を2000年度に繰り越した金額
 - *6 造船事業を対象とした貸付事業に伴う租税公課等
 - *7 公益法人(財団法人や社団法人等)が行う造船及び海難防止に関する事業を支援するための経費
 - *8 公益法人(財団法人や社団法人等)が行う芸術・スポーツ・社会福祉等に関する事業を支援するための経費
 - *9 国連機関や海外のNGO等の行う事業を支援するための経費
 - *10 国内のボランティアグループやNPO法人が行う福祉や環境等に関する事業を支援するための経費
 - *11 新聞や雑誌、ラジオ等で日本財団の活動内容を寄稿しお知らせするための経費
 - *12 日本財団が行うシンポジウムや社会福祉等について調査・研究を実施するための経費
 - *13 モーターボート競走法施行規則に基づき実施される特別競走交付金により、公益性の高い事業に対し支援する経費
 - *14 役員員の給与の他、福利厚生、租税公課、事務や出張等に要する経費
 - *15 固定資産取得のための経費
 - *16 貸付事業を行うために積み増す資金
 - *17 退職給付引当金に繰り入れるための経費

日本財団の概要です。

国のお金ではありません。
私たちの活動資金は

競艇の売上の
3.3%
によってまかなわれています。

役員名簿 (2001年6月1日現在)

役職名	氏名	氏名
会長	長 野 敏子	作家
理事長	長 野 敏子	(社)東京モーターボート競走会 会長
常務理事	堀 川 隆平	元・(財)世界平和研究 理事
常務理事	堀 川 隆平	元・日本財団 総務部長
常務理事	堀 川 隆平	元・運輸省 大臣官房審議官
常務理事	堀 川 隆平	元・消防庁 消防大学校 校長
常務理事	堀 川 隆平	ウシオ電機(株) 取締役会長
常務理事	堀 川 隆平	(株)全国モーターボート競走会連合会 会長
常務理事	堀 川 隆平	杏林大学 大学院国際協力研究科長
常務理事	堀 川 隆平	全国モーターボート競走施行者協議会 会長
常務理事	堀 川 隆平	(株)大和総研 理事長
常務理事	堀 川 隆平	(財)日本海運協会 会長
常務理事	堀 川 隆平	上智大学文学部 教授
常務理事	堀 川 隆平	前・日本財団 経理部長
常務理事	堀 川 隆平	税理士
常務理事	堀 川 隆平	中央青山監査法人 相談役

評議員名簿 (2001年6月1日現在)

氏名	氏名
安部 敏子	前・(社)日本モーターボート選手会 会長
堀 川 隆平	選出出版(株) 代表取締役
堀 川 隆平	岡崎研究所 所長
堀 川 隆平	(財)キヤノン 代表取締役 理事長
堀 川 隆平	元・東京 副知事
堀 川 隆平	政治評論家
堀 川 隆平	(財)空環境整備協会 会長
堀 川 隆平	(株)海電社 社長
堀 川 隆平	(株)廣達社 顧問
堀 川 隆平	文化人塾 塾長
堀 川 隆平	実践女子大学 教授、エンゼル財団 理事
堀 川 隆平	(株)エフエムジャパン 代表取締役会長
堀 川 隆平	政治評論家
堀 川 隆平	日本特許選 執士

●名 称: 財団法人 日本船舶振興会
 ●会 長: 長 野 敏子
 ●設立: 1962年(昭和37年)10月1日
 ●所 在 地: 〒105-8509 東京都港区虎ノ門1-15-16 日本財団ビル
 ●理 事 員 数: 13名(うち会長1名、理事長1名、常務理事4名)
 ●監 事 員 数: 3名(うち常務監事1名)
 ●評 議 員 数: 15名
 ●専 門 員 数: 91名(男55名 女36名) *平均年齢36.9歳
 ●常勤職員数: 15名
 ●合 計: 106名

7月18日から、新住所へ移転し、情報発信機能を備えたビルで新たな出発をします。

●新住所: 〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル
 ●電 話: 03-6229-5111(代表)

日本財団の情報は
ホームページで24時間公開しています。
http://www.nippon-foundation.or.jp/
お問い合わせは、日本財団広報部まで TEL:03-3502-2375

